

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月15日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高 (千円)	4,257,240	4,428,451	9,183,147
経常利益 (千円)	205,964	348,465	605,212
四半期(当期)純利益 (千円)	113,605	208,702	321,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,652	278,561	335,008
純資産額 (千円)	1,948,533	2,375,899	2,144,464
総資産額 (千円)	4,019,979	4,363,130	4,270,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.28	66.22	102.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.50	65.00	100.39
自己資本比率 (%)	48.5	54.5	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,966	221,707	267,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,862	54,561	105,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,366	55,547	273,403
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	701,519	698,852	905,068

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.20	20.87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の発足による大胆な金融緩和の実施や景気対策等により、平成24年12月以降急速に円安が進行し、今後の景気回復に期待感が高まる一方、雇用・所得状況は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは強みである移動型ファブレスにより実現した高い柔軟性と機動性を活かし、顧客ニーズや市場環境の変化に対応し、機能性やデザイン性に優れた製品の提供を積極的に進めてまいりました。

販売面では、業界ごとに営業戦略を策定、既存顧客へ向けた製品企画から物流経路までグループシナジーのある活動を展開し、加えて、機能性とデザイン性の高いモバイル関連製品、日常雑貨製品のラインナップの拡大を図るなど、顧客ニーズや市場環境の変化に沿った営業を展開いたしました。

生産面では、アジア諸国への生産地移動による製造原価の抑制施策を継続し、主力製品であるエコバック等の縫製製品生産地であるバングラデシュ・パキスタン・インドにおける生産拡大を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は44億28百万円（前年同期比1億71百万円、4.0%の増加）、営業利益は2億78百万円（前年同期比78百万円、38.9%の増加）、経常利益は3億48百万円（前年同期比1億42百万円、69.2%の増加）、四半期純利益は2億8百万円（前年同期比95百万円、83.7%の増加）となりました。

<売上高>

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ4.0%増加し、44億28百万円となりました。主な要因は、幅広い業界に豊富な顧客層を持つ強みを活かし、顧客ニーズに沿った提案営業を行ったことにより大型案件の獲得が伸長したことによりです。

< 営業利益 >

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、売上高の増加及び利益率の向上に伴う売上総利益の増加により前年同期に比べ38.9%増加し、2億78百万円となりました。

< 経常利益 >

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加及び営業外収益に匿名組合投資利益64百万円等を計上したことにより前年同期に比べ69.2%増加し、3億48百万円となりました。

< 税金等調整前四半期純利益 >

当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は、経常利益の増加により前年同期に比べ70.2%増加し、3億50百万円となりました。

< 四半期純利益 >

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益に対し、法人税、住民税及び事業税1億43百万円、法人税等調整額1百万円を計上した結果、前年同期に比べ83.7%増加し、2億8百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザーへの直接販売	2,090	2,299	209	10.0
卸売業者への販売	2,118	2,070	48	2.3
その他	47	58	10	22.1
合計	4,257	4,428	171	4.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	2,588	2,685	96	3.7
エコ雑貨製品	1,493	1,586	93	6.3
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	127	98	29	23.0
その他	47	58	10	22.1
合計	4,257	4,428	171	4.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、38億74百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1億90百万円、製品の増加87百万円、現金及び預金の減少2億6百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、4億88百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加2百万円、無形固定資産の減少6百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、11億70百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少31百万円、買掛金の減少27百万円、賞与引当金の減少4百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、8億16百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少21百万円、社債の減少20百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、23億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億52百万円、為替換算調整勘定の増加36百万円、繰延ヘッジ損益の増加33百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて2百万円減少し、6億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は2億21百万円（前年同期に使用した資金は11百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億50百万円、売上債権の増加額1億89百万円、法人税等の支払額1億75百万円、たな卸資産の増加額71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は54百万円（前年同期に使用した資金は33百万円）となりました。主な要因は、匿名組合出資金の払戻による収入73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は55百万円（前年同期に得られた資金は2億77百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払額56百万円、社債の償還による支出20百万円、長期借入れによる収入1億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11百万円でありま

す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,175,800	3,179,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,175,800	3,179,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	24,600	3,175,800	4,612	300,238	4,612	210,450

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年3月1日から3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ600千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川 諭	東京都大田区	1,575,200	49.60
石川 葵	東京都大田区	248,000	7.81
石川 新	東京都大田区	248,000	7.81
石川 智香子	東京都大田区	148,000	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	124,800	3.93
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	94,300	2.97
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	80,000	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	53,800	1.69
今年明	東京都足立区	27,200	0.86
白金化成株式会社	東京都台東区元浅草4丁目1-12	20,000	0.63
計		2,619,300	82.48

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	124,800株
野村信託銀行株式会社(投信口)	80,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,175,200	31,752	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,175,800	-	-
総株主の議決権	-	31,752	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷三丁目28番13号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,068	698,852
受取手形及び売掛金	1,130,131	1,321,010
製品	1,430,034	1,517,073
その他	319,505	342,607
貸倒引当金	5,343	4,836
流動資産合計	3,779,398	3,874,706
固定資産		
有形固定資産	95,740	98,578
無形固定資産		
その他	103,869	97,308
無形固定資産合計	103,869	97,308
投資その他の資産		
その他	292,690	292,808
貸倒引当金	988	271
投資その他の資産合計	291,702	292,537
固定資産合計	491,312	488,424
資産合計	4,270,711	4,363,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,775	534,953
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	177,464	210,664
未払法人税等	175,466	144,171
賞与引当金	58,165	54,021
株主優待引当金	3,937	3,236
その他	245,526	183,638
流動負債合計	1,263,335	1,170,685
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	499,206	477,274
退職給付引当金	154,963	166,540
資産除去債務	30,507	30,733
その他	38,233	21,998
固定負債合計	862,910	816,546
負債合計	2,126,246	1,987,231

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,438	300,238
資本剰余金	521,650	526,450
利益剰余金	1,357,297	1,509,300
自己株式	110	136
株主資本合計	2,174,276	2,335,852
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,197	29,978
為替換算調整勘定	26,613	10,068
その他の包括利益累計額合計	29,811	40,046
純資産合計	2,144,464	2,375,899
負債純資産合計	4,270,711	4,363,130

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	4,257,240	4,428,451
売上原価	2,848,181	2,936,586
売上総利益	1,409,058	1,491,864
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	454,997	455,799
賞与引当金繰入額	48,202	46,404
退職給付費用	10,015	12,750
貸倒引当金繰入額	373	510
株主優待引当金繰入額	2,322	2,331
その他	692,370	696,211
販売費及び一般管理費合計	1,208,283	1,212,987
営業利益	200,775	278,877
営業外収益		
受取利息	80	131
為替差益	-	9,437
デリバティブ評価益	30,521	-
匿名組合投資利益	8,150	64,849
その他	156	842
営業外収益合計	38,908	75,261
営業外費用		
支払利息	3,648	3,578
為替差損	27,005	-
コミットメントフィー	1,253	1,246
その他	1,810	847
営業外費用合計	33,718	5,673
経常利益	205,964	348,465
特別利益		
固定資産売却益	-	1,930
特別利益合計	-	1,930
特別損失		
固定資産除却損	126	17
特別損失合計	126	17
税金等調整前四半期純利益	205,838	350,378
法人税、住民税及び事業税	93,653	143,345
法人税等調整額	1,420	1,669
法人税等合計	92,233	141,675
少数株主損益調整前四半期純利益	113,605	208,702
四半期純利益	113,605	208,702

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,605	208,702
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	18,202	33,176
為替換算調整勘定	11,845	36,681
その他の包括利益合計	30,047	69,858
四半期包括利益	143,652	278,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,652	278,561
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,838	350,378
減価償却費	21,907	24,334
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,490	1,223
賞与引当金の増減額（は減少）	6,549	4,161
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,743	11,576
株主優待引当金の増減額（は減少）	622	701
デリバティブ評価損益（は益）	30,521	-
受取利息及び受取配当金	80	131
支払利息	3,648	3,578
固定資産除売却損益（は益）	126	1,912
売上債権の増減額（は増加）	62,357	189,281
たな卸資産の増減額（は増加）	7,419	71,314
仕入債務の増減額（は減少）	28,292	34,371
前渡金の増減額（は増加）	13,862	8,718
その他	34,249	138,660
小計	234,363	43,172
利息及び配当金の受取額	80	131
利息の支払額	3,599	3,742
法人税等の還付額	28	93
法人税等の支払額	242,839	175,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,966	221,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,615	22,434
無形固定資産の取得による支出	22,759	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	73,295
敷金及び保証金の差入による支出	2,624	1,469
敷金及び保証金の回収による収入	994	2,128
その他	142	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,862	54,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	38,332	88,732
社債の償還による支出	40,000	20,000
株式の発行による収入	-	9,600
ストックオプションの行使による収入	2,400	-
自己株式の取得による支出	51	26
配当金の支払額	46,649	56,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,366	55,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,153	16,475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	236,691	206,216
現金及び現金同等物の期首残高	464,828	905,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 701,519	1 698,852

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	396,445千円	- 千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	701,519千円	698,852千円
現金及び現金同等物	701,519千円	698,852千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	46,971	30	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	56,699	18	平成24年8月31日	平成24年11月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円28銭	66円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,605	208,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,605	208,702
普通株式の期中平均株式数(株)	3,131,431	3,151,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円50銭	65円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,315	58,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年4月12日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

平成25年3月31日時点の発行済株式総数を基準にして計算すると、以下のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数 3,179,000 株

今回の分割により増加する株式数 3,179,000 株

株式分割後の当社発行済株式総数 6,358,000 株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000 株

なお、上記株式数は新株予約権の行使によって変動の可能性があります。

日程

取締役会決議日 平成25年4月12日(金曜日)

基準日設定公告日(電子公告掲載開始日) 平成25年4月13日(土曜日)

基準日 平成25年4月30日(火曜日)

効力発生日 平成25年5月1日(水曜日)

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成25年5月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成22年2月22日開催の臨時取締役会決議に基づく新株予約権	375円	188円

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	18円14銭	33円11銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	17円75銭	32円50銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月15日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。